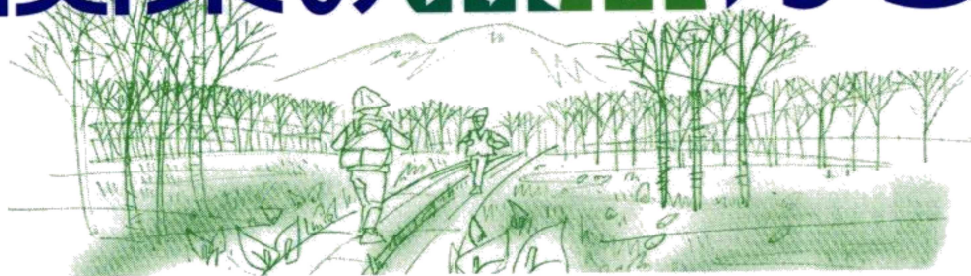


平成28年 1月 1日

第139号

関東の森林から



国民の森林・国有林

関東森林管理局

前橋市岩神町4-16-25

TEL.027-210-1158

<http://www.rinyamaff.go.jp/kanto/>



謹
賀
新
年

「荒々しい山容の富士山」
(静岡県富士市大淵から望む)

(撮影者：静岡森林管理署業務グループ 高倉大斗)

年頭のご挨拶

関東森林管理局長 志田 孝一

イヌワシが狩りをすることができる環境の創出試験の状況報告

計画保全部 計画課



新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、台風第18号等に起因する「平成27年9月関東・東北豪雨」など、異常な降雨による甚大な災害が発生し、林業・木材産業にも大きな被害が生じました。被災された方々及び関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、関東森林管理局といたしましては、治山事業及び森林整備事業の迅速かつ計画的な推進による早期の本格復旧に努め、安全な国土づくり・緑の国土強靱化に取り組んでまいります。

さて、森林・林業・木材産業をめぐる情勢に目を向けますと、我が国の人工林の半数は10齢級（46年生）以上となり、森林蓄積は49億³m³に達するなど、森林資源の本格的な利用期が到来しています。こうした中、国産材の供給量は増加傾向にあり、昨年9月に公表された平成26年の木材自給率は31・2%と26年ぶりに30%台を回復しましたが、依然として森林資源の年間成長量は木材需要量を大きく上回っており、その有効活用を図ることが重要な課題であります。特に、人口減少が著しい山村地域では、地域の森林資源を活かして産業と雇用を生み出し、地方創生を図ることが期待されております。

このため、林野庁におきましては、林業の成長産業化の実現に向け、CLT（直交集成板）、耐火部材など新たな製品・技術の開発・普及による木材需要の創出や、川上の生産部門から川下の需要部門までの各段階を一連の体系として再構築することにより国産材の安定供給体制を確立するなど豊富な森林資源の循環利用を図るための諸施策を講じてまいります。

また、本年は、我が国の森林・林業に関する基本的な方針である「森林・林業基本計画」の5年ごとの見直しの時期にあたっており、夏頃の改訂に向け、現行計画の検証や今後の施策の検討を行っているところであります。

関東森林管理局におきまして、国有林の公益重視の経営を一層推進するとともに、我が国の森林・林業全体の再生に貢献するため、国有林と民有林との連携を強め、国産材の安定供給に向けたシステム販売の効果的な活用、森林吸収源対策としての主伐・再造林による森林の若返り、地域の実情に応じた効果的な鳥獣被害対策などに積極的に取り組むこととしております。

また、林業の成長産業化を実現し、持続可能な森林経営を確保していくためには、林業の「低コスト化」が民有林・国有林共通の課題でありま

す。このため、民有林との森林共同施業団地の設定による施業集約化の取組、伐採・造林の一貫作業システムやコンテナ苗の活用といった低コスト造林の新たな技術の開発・普及についても一層推進してまいります。

さらに、本年三月に発生から五年を迎える東日本大震災の被災地では、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示の一部が解除されるなど復興に向けた歩みが見られるものの、森林・林業・木材産業への深刻な影響が続いております。

関東森林管理局といたしまして、関係自治体等と連携し、国有林の除染、被災した海岸防災林の整備やふくしま森林再生事業の推進などを通じて、復旧・復興に全力を尽くしてまいります。

こうした多岐にわたる役割を担っている国有林を、国民共通の財産として適切に管理し、国民の皆様からの負託に応えるため、今後とも、関係自治体、関係者等と連携を密にさせていいただきながら、着実に取組を進展させてまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々のご健勝とご多幸を祈念申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

森林技術・支援センターにおける取組（情報発信等）

平成24年12月に策定された「国有林野の管理経営に関する基本計画」では、国有林の技術開発について、民有林への普及を念頭に林業の低コスト化等に向けた技術開発をより一層推進することとしています。森林技術・支援センターにおいては、研究機関等との情報交換等を通じ民有林への普及・定着が期待できる林業の低コスト化等に向けた技術や手法の実証試験等について取り組んでいます。

なお、当該年度の技術開発課題の取組状況やこれまでの完了課題等については、当センターのホームページで公表しています。今回は、その他活動状況についての情報発信等をいくつかご紹介します。

【森林・林業公開講座】

当センターでは、一般の方々に森林・林業についての理解を深めていただくことを目的に毎年2回森林・林業公開講座を開催しています。研究機関等が行っている試験研究で身近な話題として情報発信が出来るもののほか、当センター職員がセンターの取組課題等の成果発表を行っています。



【研修生・視察等の受入れ】

森林技術総合研修所等と連携し、国有林や地方公共団体の職員等を対象とした、森林総合監理士フォローアップ研修、森林施業技術研修、森林の育成（基礎B）「造林・育林」研修、海外技術研修の研修生を受け入れています。



また、静岡県交通基盤部森林局、東京都町村林野振興対策協議会からの研修視察を受け入れており、今

後も複数の団体からの要請があります。各種試験地を視察研修の場としての活用をお待ちしています。

【関東森林学会大会】

平成27年10月19日（月）に茨城県水戸市に於いて関東森林学会大会が開催され、7部門120課題の試験研究成果の発表がありました。当センターからも民有林への森林・林業の技術開発の情報発信及び技術開発における職員の資質並びに職務意欲の向上にも資することから、取組課題の発表を行いました。



【イベント参加】

茨城県及び公益社団法人茨城県林業協会の主催で「グリーンフェスティバル」が毎年開催され、今年度は、茨城森林管理署のご厚意により合同で展示ブースを開設し、当センター

パネル展示（コンテナ苗等含む）を行いました。茨城森林管理署が出店した丸太切り及びもっくん作り体験等は大好評でイベント終了まで大盛況でした。



【試験地の調査】

当センターが継続して調査研究を行っている4大試験地（複層林、大沢、溪畔、高齢級）のうち、本年は大沢試験地にある11調査プロット（モミジイチゴやベニシダ他180種類）、コナラ・ウワミズザクラなどの高木性更新木の調査、胸高直径5cm以上の上木調査を行っています。



イヌワシが狩りをする事ができる環境の創出試験の状況報告

計画保全部 計画課

【20年間の観察データに基づく 伐採地の創出】

20年以上にわたって調査しています。

【日本に生息する イヌワシの現状】

イヌワシは北半球の高緯度地域に広く分布する大型猛禽類で、6亜種が認められています。

日本に生息するのは、その中で最も小型のニホンイヌワシです。小型であつてもイヌワシは、翼を広げると2メートルにも及びます。翼はグライダーのような形状をしており、森林内に入ることができないため、草原のような開けた環境で狩りを行い、主にノウサギなどの中小動物を獲物としています。

日本のイヌワシは、獲物を発見し捕らえるために十分な空間が存在する高標高域の草原などの自然開放地、樹木と樹木の間隔が広い成熟した落葉広葉樹林、伐採地や放牧地などの人為的開放地などで狩りを行っています。

ところが、この50年程度の間我が国の森林環境は劇的に変化しました。イヌワシが狩りをする場所とし

て利用していた成熟した落葉広葉樹林や草地などが、スギやヒノキなどに植え替えられました。さらに、木材価格の低迷などにより人工林のスギやヒノキの伐採が進んでいないため、イヌワシが狩りに利用できる場所が激減し、現在、イヌワシはまさに絶滅の危機に瀕しているのです。

【赤谷プロジェクトでの イヌワシの調査活動】

群馬県利根郡みなかみ町の国有林「赤谷の森」を舞台として、関東森林管理局、地域住民で組織する「赤谷プロジェクト地域協議会」、(公益財団法人)日本自然保護協会は、協働して生物多様性の復元と持続的な地域づくりの実現を目指す「赤谷プロジェクト」に取り組んでいます。赤谷プロジェクト関係者は、赤谷の森に生息している1つがいのイヌワシを森林の生物多様性の豊かさを指標する野生動物として、その繁殖状況や狩りをする場所などについて

【赤谷の森の イヌワシの繁殖状況】

赤谷の森に生息しているイヌワシペアは、平成15年以降13年間で4回繁殖に成功していますが、平成22年以降は6年連続で繁殖に失敗しています。その失敗のうち2回は、巢内で雛を育てている期間(巢内育雛期)

に巣が岩棚から落下したことが原因と確認されています。他の4回の原因は、特定されていませんが、子育ての期間(抱卵・育雛期)に食物(獲物)が不足していた可能性が考えられます。

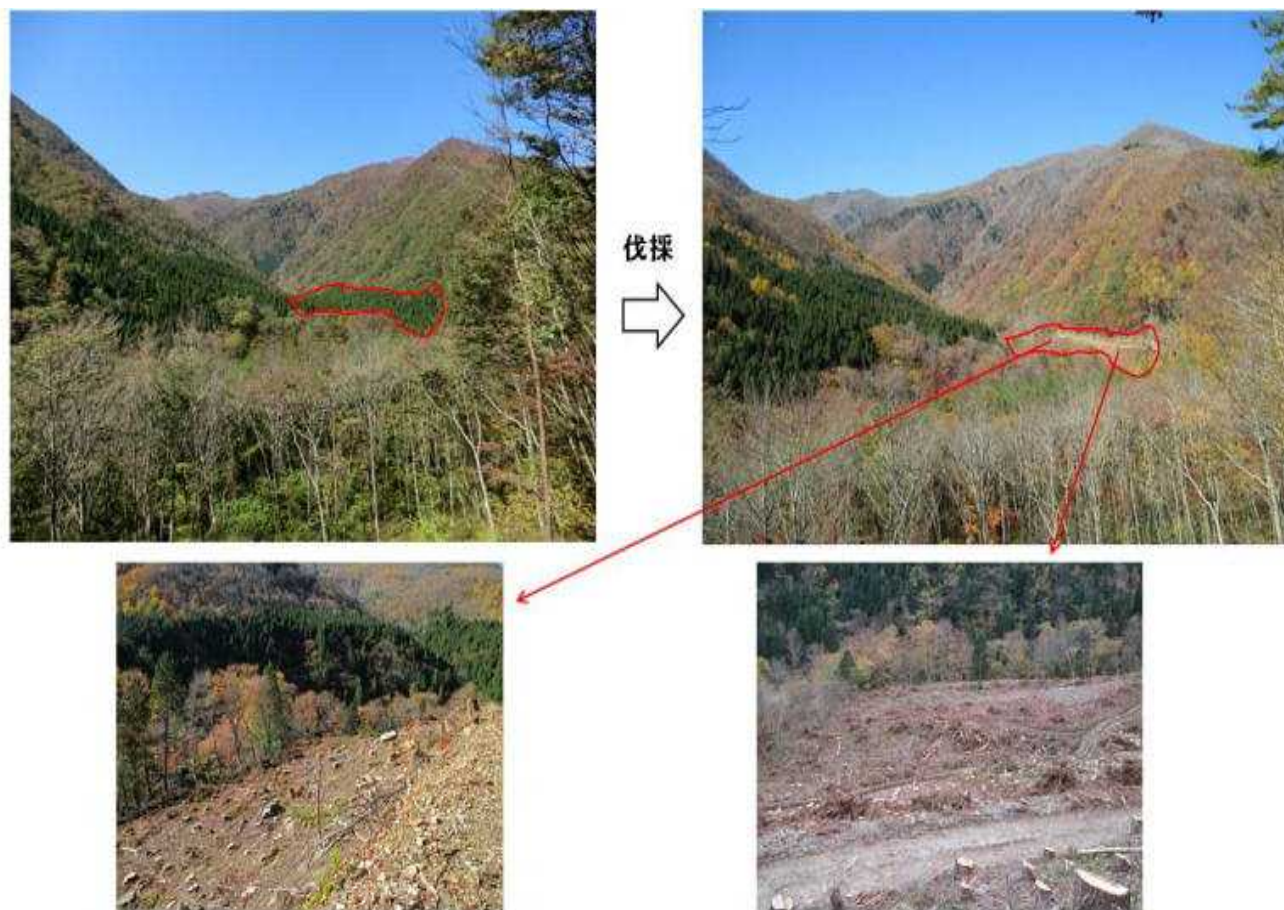
このような状況を踏まえると、赤谷の森には、繁殖活動を維持するためのイヌワシが狩りをする事ができる環境は、最低限確保されているものの、十分な環境が安定的には確保されていないことが考えられます。

赤谷プロジェクトでは、赤谷の森のイヌワシペアを20年間観察したデータ(過去に狩りを行っていた場所、主な飛行ルート、止まり場所等)から、潜在的に狩りに利用できる場所を抽出し、その中から、特に多くの獲物が必要となる抱卵・育雛期に利用することが期待できる、営巣場所から近い人工林を対象として、試験地を設定し、伐採(2ha程度の小面積の皆伐)を行っていくこととしました。

平成27年8～10月の間、これらの人工林のうち2haのスギ人工林を皆伐し、伐採した丸太を搬出して伐採地を創出しました。

【伐採地のモニタリング】

今回創出した伐採地をイヌワシが狩り場として利用するかどうか、通年にわたり調査しています。伐採地の対岸から双眼鏡や望遠鏡を使い、イヌワシの行動を観察しています。



【今回創出した伐採地（伐採前は2haのスギ人工林）の状況】

この試験の実施過程と成果を、絶滅の危機にある全国のイヌワシの生息環境の向上に役立てるため、多様な主体（林野庁職員、専門家、自然保護団体、地域住民、ボランティア、民間企業等）の連携により、モニタリングを実施していくとともに、そ



【伐採地を見渡せる場所で止まり獲物を探すイヌワシペア】
（撮影者：上田大志氏、撮影日：平成27年11月7日）

現在のところ（平成27年12月20時点）、伐採地でイヌワシが狩りに成功した様子はまだ確認できていませんが、伐採地の上空で獲物を探している様子や、伐採地を見渡すことができる場所で長時間止まっている様子が確認されています。

の成果を発信していきます。
また、この取組の様子をNHKの人気番組「ダーウィンが来た！」生きもの新伝説」の取材チームが追跡取材中です。撮影された映像が取りまとめられ、番組として放送されるのにはしばらく時間がかかりますが、とても興味深い番組となること間違いありませんので、楽しみにお待ちください。

【「ダーウィンが来た！」の取材】
（撮影日：平成27年10月3日）
赤谷プロジェクト・猛禽類ワーキンググループ座長の山崎亨氏がNHK取材チームからインタビューを受けている様子



森づくり最前線

福島森林管理署 郡山森林事務所 地域統括森林官 茂垣 圭三

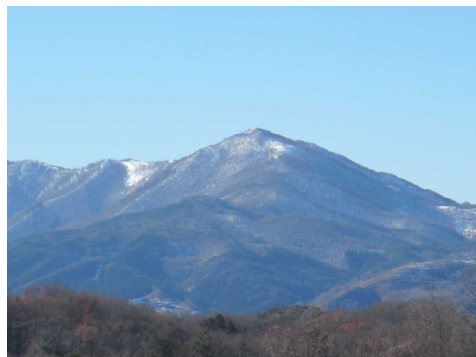


安積平野

郡山森林事務所は、福島県の中央部に位置している郡山市の東部の一部を除いた8,963haの国有林を管理しています。

当部内は、海拔245mの安積平野または郡山盆地と呼ばれる平坦地を中心に、西高東低地形で西部は日本海側である猪苗代湖南に接し、東部は阿武隈高地、北は安達太良山頂に達しています。

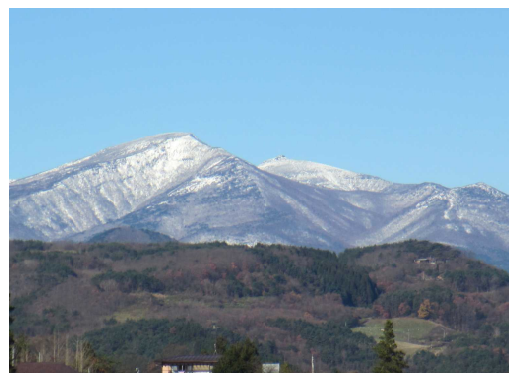
郡山市の森林面積39,834ha（総面積の53%）のうち国有林が9,889ha（小野町森林事務所管轄分926haを含む）で約25%を占めています。山系は、安達太良山・額取山（ひたいとりやま）（別名安（あ）積（さか）山（やま））が南北に走り多くの登山者が訪れています。



額取山

市街地は、栃木県宇都宮市と宮城県仙台市の中間に位置しており、東北新幹線・JR東北本線・東北自動車道・国道4号で繋がれています。

また、西（日本海側）の会津若松市や新潟市と、東（太平洋側）のいわき市へは、磐越自動車道やJR磐



和尚山と安達太良山



安積疏水

越西線・磐越東線および国道49号で移動する事が可能であるため、東日本交通の十字路となっています。

当部内で特徴的なのは、猪苗代湖取水口として国有林内の地中を北から南へと疏水（そすい）が走っていることです。この疏水は安（あ）積（さか）疏水とよばれています。

郡山市は、水利が悪い地であったことから、明治時代に職を失った士族を入植させ猪苗代湖から疏水を開削したそうで、士族の中には久留米や岡山、土佐、鳥取などの各藩から実に延べ85万人の人々が携わり、127kmの水路工事を僅か3年で完成させたそうです。現在でも農業用水・工業用水・水力発電・飲用水に用いられ人々の生活の糧となっています。

また当部内においては、平成27年2月に郡山市・郡山市森林組合・竹ノ内森林再生事業組合及び当署の4者で、森林整備推進協定書を締結し共同事業団地を設定しました。今後、協定者が連携して民有林と国有林の効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりに必要な路網の整備と森林の整備を推進していくこととしています。

協定地域は、郡山市熱海町安子島地内の森林面積1166haで民有林158ha・国有林1008haとなっており、国有林の中に民有林が所在する地域となっています。

事業は、平成28年度から民有林・国有林とも林業専用道等の作設に着手する予定であり林業経営の基盤づくりが始まります。

今後もより一層協定者と連携を深め民・国一体となり、この協定の目的達成に向けた取り組みが重要になってきます。

また、郡山市の担当者の中には、林野からの出向者もあり、お互い協力し民国の連携がよりよいものになればと考えています。

発行所 関東森林管理局
編集 総務課
TEL (027) 210-1158
FAX (027) 230-1393